



再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち、

再生可能エネルギーシェアリングモデルシステム構築事業

(農林水産省連携事業)

農業と再生エネルギー発電を両立し、 地域内電力消費を目指します。

平成31年度（2019年度）予算額50億円（内数）

実施期間：平成30年度～32年度（2020年度）

○対象者

自治体、自治体と連携した民間事業者、農業者（農業法人を含む）等

○補助内容

営農地における再生可能エネルギーシェアリングモデルシステムの構築に係る
太陽光発電、蓄電池、自営線等の設備導入費用の2分の1を補助

※FITとの併用は不可

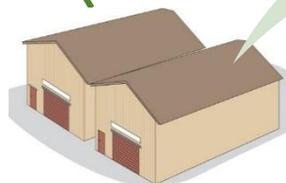
※農業に関する設備導入費用は補助対象外

災害復興

地域・農作物の特性に
応じた営農型太陽光発電

地域内
電力消費
モデル
創出

農林漁業関連施設等の温
室効果ガスの削減



○ 各主体による
自発的な取組

○ モデル事例の創出

- 地域や農業と調和した再生可能エネルギーの導入を促すことにより、モデル事例を創出し、自発的な取組の拡大を目指す。

農地周辺に存在する農林漁業関連施設・地方公共団体の設備（動力設備、冷蔵冷凍設備）等への電力供給